

《研究ノート》

処女地ソフホーズにおける労働力流動

—ソフホーズ「熱狂者」の1955年—

野部 公一*

＜要約＞

1954年にフルシチョフのイニシアチヴによって開始された処女地開拓は、世界史の中でも最大規模の開拓の一つである。この開拓において主導的な役割を果たしたのが、開拓地に新しく組織された穀物ソフホーズ（処女地ソフホーズ）であった。処女地ソフホーズは、文字通りすべてのものを最初から建設・建築しなくてはならず、高い労働力流動が当初から解決すべき大きな課題であり続けた。本稿においては、処女地ソフホーズにおける労働力流動の実態を、カザフ共和国アクモリンスク州エシーリ地区に1954年に組織された「熱狂者」の1955年1月1日～11月15日の間の離職者データを分析することにより、明らかにしようとする試みである。

JEL 区分：N54, P32, Q18

キーワード：処女地開拓，労働力流動，コムソモール

1. はじめに

1954年にソ連共産党（以下、「党」と略記）書記長フルシチョフのイニシアチヴによって開始された処女地開拓は、ソ連史のみならず世界史の中でも、最大規模の開拓の一つである。その開拓面積は、最初の3年間だけで3590万ヘクタールにも及んだ¹⁾。この中でも、もっとも遠隔に位置した文字通り前人未到の処女地の開拓を実施したのが、新しく組織された穀物ソフホーズ（以下、「処女地ソフホーズ」と略記）であった。

処女地ソフホーズは、様々な困難に直面するが、もっとも深刻な問題のひとつであったのは、労働力の確保であった。すべてを最初から建設・建築しなくてはならない処女地ソフホーズでの生活

*専修大学経済学部教授

条件は、極めて過酷であり、処女地に赴いた志願者の多くは定着しなかった。カードルの補充と流出は、長らく処女地ソフホーズの抱える根本的な問題となった。このため、労働力流動の実態の解明、その原因および解決方法は開拓当初から重視され、早い時期から様々な研究が公表されてきた。ただし、これらの研究は、管見の限りでは、概して州以上のマクロ的視点で行われてきた²⁾。その一方で、個別経営を対象としたミクロ的視点での研究は、対象経営の詳細情報、労働者の全般的な情報（性別、年齢、職種、入職・離職時期、離職理由）が必ずしも十分なものではなく、貴重な事例は含まれているものの、個別のエピソードに止まるという限界を有していた³⁾。

しかし、ソ連末期から開始され（紆余曲折を伴いながら）基本的に現在まで続くアルヒーフの公開は、従来の限界を大きく乗り越える可能性を生んでいる。とりわけ、ロシア国立経済公文書館（Российский государственный архив экономики）所蔵の連邦ソフホーズ省穀物ソフホーズ部（ф.7803, оп. 6）の数々の史料は、以前とは比較にならない詳細な情報の入手を可能としている。本稿は、このような史料状況の変化により利用可能となったカザフ共和国アクモリンスク州エシーリ地区⁴⁾の処女地ソフホーズ「熱狂者（энтузиаст）」の情報を基に、開拓初期における処女地ソフホーズの労働力流動の一端を明らかにしようとする試みである。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、2.では、本稿の研究対象である処女地ソフホーズ「熱狂者」の立地、生産および住宅・施設整備状況を紹介し、その全般状況を明らかにする。続いて、3.では、「熱狂者」の1955年1月1日～11月15日の間の離職者データを用いて、その入職時期・離職時期の傾向、在職期間の全般的傾向・職種別傾向、離職者の年齢構成、離職理由別の在職期間等を分析する。最後に4.では、以上の分析により得られた知見を提示する。

2. ソフホーズ「熱狂者」の状況

1954年の開拓決定から1955年にいたるまで、開拓地域では425の処女地ソフホーズが組織された。共和国別では、337経営がカザフ共和国に、88経営がロシア共和国に位置していた。本稿の主たる考察対象であるソフホーズ「熱狂者」は、カザフ共和国北部のアクモリンスク州エシーリ地区に位置する。アクモリンスク州は、経営数ではカザフ共和国内では、クスタナイ州の94に次ぐ、77が組織されており、開拓の中心地のひとつであった（Богденко 1972：115）。

1954年には、カザフ共和国には22万5000人以上の志願者と5万7000台のトラクター（15馬力換算）、1万2000台の穀物コンバイン、2万2000以上のトラクター・プラウ、2万1500台以上の穀物播種機が送られた。この結果、カザフ共和国に対して当初計画された630万ヘクタールの処女地開拓は、1954年8月には超過達成された。その後も開拓は継続され、年末までにその面積は850万ヘクタールを超えた。アクモリンスク州エシーリ地区は、このような状況下で、開拓が特に進展をみた地区として名前があがっていた。なお、その他、特に言及されていた地区は、コクチェタフ州ルザエフカ地区およびクジルトゥ地区、北カザフスタン州10月地区であった（Карибжанов 1955：5-7）。

では1955年当時のソフホーズ「熱狂者」は、どのような経営であったのか。このことを、新穀物ソフホーズ建設に関する党中央委員会全権代表の報告書をもとに検討しよう。全権代表は、1955年6月27日付け党中央委員会決定に従って、通例、5～8の処女地ソフホーズから構成されたゾーン毎に派遣された（РГАНИ：5/45/95/124）。彼らは、4～5カ月間にわたり処女地ソフホーズの住宅・生産施設の建築指導を現地でおこなった。帰任にあたって党中央委員会には報告書が提出されたが、その内容は、建築の進展状況に止まらず、処女地ソフホーズの生産活動状況、その問題点の

指摘をも含む広範なものであり、1955年当時の実情を伝える貴重な史料となっている。

本稿で利用するのは、アクモリンスク州第10ゾーンに派遣された全権代表の報告書である。第10ゾーンは行政区画ではエシーリ地区の一部であり、1954年に5つの処女地ソフホーズ「ジャクスウインスキー」「キーロフスキー」「コムソモールスキー」「ヤロスラフスキー」「熱狂者」が、1955年にはさらに2つの処女地ソフホーズ「キネシエムスキー」「レンタベリヌイ」が組織された(РГАНИ：5/45/103/16-30)。

1955年は、開拓地が早魃にみまわれた年として知られている。第10ゾーンの処女地ソフホーズもその例外ではなかった。苛酷な気象条件にくわえて、収穫作業全般が非組織的におこなわれた。例えば、コンバイン等の農業機械の準備は遅れ、燃料等の供給も円滑に行われなかった。以上の結果、収穫作業は「35日から55日にも及ぶ」極めて長期のものとなった(РГАНИ：5/45/103/21-22)。このため、ヘクタール当たり的小麦収量は2～3ツェントネルに止まり、すべての経営は穀物引渡計画および小麦収蔵計画を達成できなかった(第1表)。なお、小麦以外の穀物(大麦・燕麦・黍)の収穫面積は、第10ゾーン全体でも2388ヘクタールにすぎなかった。また、ヘクタール当たり収量も大麦が1.5ツェントネル、燕麦が0.3ツェントネル、黍が0.9ツェントネルであり、面積・収穫量ともに実質的な意味をもたなかった。初期の処女地ソフホーズが小麦生産に狭く専門化していたことが確認できる。

処女地ソフホーズにおける住宅・生産施設の建築は、特定省庁隷下の建設組織が請負う形で実施された。エシーリ地区では、ソフホーズ「熱狂者」は連邦交通建設省が、ソフホーズ「キネシエムスキー」「レンタベリヌイ」は連邦内務省矯正労働収容所総管理部(以下、「グラグ」と略記)が、その他のソフホーズはカザフ共和国都市・農業建設省が、それぞれ隷下の建設組織を派遣し、その主導の下で実施された。個々のソフホーズの労働者は、建設組織と連携・協力して建築作業に参加した(РГАНИ：5/45/103/16)。

全権代表報告によれば、ソフホーズの住宅・生産施設の建築状況は、担当機関により極めて異なる結果となったという。もっとも満足のいく整備を行ったのは、グラグであった。グラグは、労働力・建築資材ともに十分に確保されており、地元の建材も活用しながら建築を進めた。当初予定されていた450万ルーブリ相当の建築は9月20日段階で達成され、その後は追加支出を得て「キ

第1表 アクモリンスク州第10ゾーンの処女地ソフホーズの生産状況(1955年)

ソフホーズ名	小麦(ヘクタール)			穀物引渡(トン)			小麦種子集蔵(トン)		
	播種面積	収穫面積	収量*	計画	実際	%	計画	実際	%
ジャクスウインスキー	22572	20064	3.1	5500	2381	43.3	2863	2502	87.4
キーロフスキー	19214	18030	3.9	8000	4795	59.9	2697	2324	86.2
コムソモールスキー	30446	27508	2.9	7500	4736	63.1	3200	2892	90.4
熱狂者	20565	20565	3.5	6200	4219	68.0	2618	2606	99.5
ヤロスラフスキー	18545	17129	2.8	4200	2025	48.2	2658	2650	99.7
キネシエムスキー	13333	11133	3.3	2800	1420	50.7	3176	2104	66.2
レンタベリヌイ**	10600	8212	2.1				4420	1450	32.8
計	135275	122641		34200	19576	57.2	21632	16528	76.4

資料) РГАНИ：5/45/103/22-23, 28

*ヘクタール当たりツェントネル **「レンタベリヌイ」は穀物引渡課題が設定されていなかった。

第2表 アクモリンスク州第10ゾーンの処女地ソフホーズにおける住宅建設

ソフホーズ名	住宅面積 (㎡)	住民数 (人)	1人当 (㎡)
ジャクスウインスキー	3382	1100	3.25
キーロフスキー	3104	820	3.78
コムソモールスキー	3100	721	4.29
熱狂者	3244	555	5.84
ヤロスラフスキー	2718	650	4.17
キネシムスキー	2710	540	5.01
レンタベリヌイ	2673	747	3.57
計	20931	5133	4.08

資料) РГАНИ : 5/45/103/20

ネシムスキー」「レンタベリヌイ」における建築作業が継続された。連邦交通建設省も220人にもおよぶ人員を建築に参加させ、建築資材供給も正常に行われた。「熱狂者」における建築は「満足のいくもの」であり、「住宅面積、文化・生活施設および経営施設の存在という観点からはもっとも恵まれた状況にある」とされた(РГАНИ : 5/45/103/16-17)。これに対して、カザフ共和国都市・農業建設省による建築は「極めて不良」との評価をうけた。人員は不足しており、かつ労働力流動が高く、建築資材の供給は不良である等の厳しい指摘がされている(РГАНИ : 5/45/103/17-18)。以上の傾向は、第2表のデータからも確認することができる。

以上の分析からソフホーズ「熱狂者」は、エシーリ地区の中では、比較的高い小麦収量や生産課題遂行率を達成し、かつ住宅・施設建築も順調におこなわれていたことが確認できる。ソフホーズ「熱狂者」は、党・政府の高官が成功例として度々言及するような「有名ソフホーズ」ではなかったが、総合的にみれば、優良経営とみなして差しつかえないと思われる。

3. ソフホーズ「熱狂者」の労働力流動

本節では、ソフホーズ「熱狂者」の1955年1月1日から11月15日までの離職者リスト(РГАЭ : 7803/6/1159/61-63)を分析し、労働力流動の実態を明らかにする。同リストは、離職者の氏名、生年、性別、職種、入職年月日、離職年月日、離職理由が記録されている。当該時期の離職者数は186人である。ただし、このうち入職年月日が不明な5人は在職期間の分析から除いた。また、「逃亡」等の離職日までが確定不可能なケースは、各月15日に発生したものと仮定して分析に加えた。なお、生年の記載がなかった36名は年齢の分析から除いた。

(1) 労働力流動の全般的傾向

ソフホーズ「熱狂者」の1955年1月1日時点の在籍者数は365人であり、同年11月15日までに入職した者は235人、離職した者は186人であった(離職理由は、第3表参照)。ここから、11月15日までの入職率は64.4%、離職率は51%となる。また、11月15日時点の労働者数は414人で、うち女性は65人であった。ただし、11月12日時点で休暇期間を終了したが経営に復帰していない者が11人いた。また、47人が休暇取得中であった。

第3表 ソフホーズ「熱狂者」における離職理由

理由	人	理由	人
他の機関への異動	64	病気のため	10
自己都合	33	労働規律の侵犯	5
家庭の事情	31	死亡	4
逃亡	19	就学	3
兵役のため	16	受刑のため	1

資料) PΓAЭ : 7803/6/1159/58.

第4表 入職時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1954年			25	60	7	0	1	4	1	4	0	2
1955年	1	5	7	30	33	0	1	0	0	0	0	
計	1	5	32	90	40	0	2	4	1	4	0	2
%	0.6	2.7	17.7	49.7	22.1	0.0	1.1	2.2	0.6	2.2	0.0	1.1

資料) PΓAЭ : 7803/6/1159/61-63.

第5表 離職時期

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1955年	0	23	12	14	28	24	26	7	21	20	5	1
%	0.0	12.7	6.6	7.7	15.5	13.3	14.4	3.9	11.6	11.0	2.7	0.6

資料) PΓAЭ : 7803/6/1159/61-63.

第6表 離職者の年齢構成

	人数	%
10代	39	26.0
20代	80	53.3
30代	24	16.0
40代	4	2.7
50代	3	2.0
計	150	100.0

資料) PΓAЭ : 7803/6/1159/61-63.

(2) 入職時期・離職時期・離職者の年齢構成

ソフホーズ「熱狂者」は、1954年3月に組織された。このような組織時期および主要作物が春小麦であるということから、入職時期の約9割は3～5月に集中している(第4表)。これに対して、離職時期には、それほど明確なピークはなかった。ただし、春の農作業準備が本格化する前の2月、春の農作業期にあたる5～7月、収穫期の9～10月においては、離職が集中する傾向は見てとれる(第5表)。

第6表は、1955年の離職者のうち、年齢が判明した150人について、その年齢構成を示したもの

第7表 離職者の在職日数（全体）

	人	%
90日以下	50	27.6
180日以下	18	10.0
270日以下	19	10.5
365日以下	33	18.2
455日以下	31	17.1
545日以下	20	11.1
546日以上	10	5.5
計	181	100.0

資料) PFAЭ : 7803/6/1159/61-63.

第8表 職種別在職日数

	人	在職日数範囲	平均日数		人	在職日数範囲	平均日数
主任農業技師	2	351-365	358.0	電気機械工/設備工/溶接工	4	65-334	170.3
トラクター作業班長	2	514-523	518.5	組立工	5	86-449	334.8
トラクター手	63	19-575	255.7	煉瓦石積み職人	2	135-404	269.5
コンバイン手	14	67-568	364.3	会計・計算係	8	100-413	301.9
運転手	14	2-493	286.2	コック・コック助手	5	13-429	188.4
農具オペレーター	20	7-558	290.1	清掃婦	2	243-246	244.5
建築士	4	300-489	401.8	雑役労働者	18	35-489	168.6
旋盤工	3	46-314	156.7				

資料) PFAЭ : 7803/6/1159/61-63.

である。離職者の過半数を占めたのは20代、約四分の一を占めているのは10代である。10～30代までの者は、全体の実に95.3%を占めていた。処女地ソフホーズの労働者が主に青少年から構成されていたことが、このデータからも確認することができる。

(3) 在職期間の分布

1955年にソフホーズ「熱狂者」から離職した者は、平均して263.4日在職した。最短は2日間で、最長は575日間であった。全体の在職期間の分布は、第7表に示している。同表は、在職日数をおおよそ3カ月単位で区切ったものであるが、在職期間が90日以下の者が極めて多く、全体の四分の一を超えていることが確認できる。

第8表は、在職期間を職種別に示したものである。職種は複数の離職者がいたものだけを採用したので、合計人数は166人となっている。全体的にみると農業に関連した職種（コンバイン手、農具オペレーター、運転手等）の在職日数が長い傾向がみとれる。トラクター作業班（бригада）長、主任農業技師といった高度な専門家の場合、在職日数はさらに長くなる。なお、トラクター手は、若干の例外的存在であり、長期間の在職者も存在しているが、短期間の在職者も多く、全体的には平均在職日数を若干下回っている。農業とは直接の関連のない職種（コック・コック助手）や熟練を要さない雑役労働者においては、在職日数が短くなる傾向が見てとれる。

第9表 離職理由別在職日数

離職理由	人数	在職日数範囲	平均日数
兵役	16	136-568	444.4
労働規律違反	5	184-489	387.6
死亡	3	308-380	336.3
病気	10	7-558	329.9
家族の事情	31	10-549	275.3
他組織への異動	60	19-514	236.8
逃亡	19	41-548	226.8
服役	1	214	214.0
自己都合	33	2-493	201.7
進学	3	90-182	133.0

資料) PГAЭ : 7803/6/1159/61-63.

第10表 離職女性労働者の職種

職種	人数	在職日数範囲
雑役労働者	9	35-491
農具オペレーター	5	56-484
トラクター手	4	25-549
コック・コック助手	4	13-429
会計係	2	388-413
清掃婦	2	243-246
運転手	1	457
搾乳婦	1	184
保母	1	73

資料) PГAЭ : 7803/6/1159/61-63.

第9表は、離職理由別の在職日数を計算し、長い順に並べたものである。人数が1桁のものは一般化するのには困難であるが、「病気」「家族の事情」といった本人が意図しない理由は在職日数が長く、「逃亡」「自己都合」は在職日数が短くなる傾向が見て取れる。

(4) 女性労働力利用の特徴

処女地への女性労働者への派遣の必要性は、早い時期から意識されていた。このことについては、フルシチョフが1954年6月5日に党中央委員会幹部会にあてた覚書においても、「若者が新しい家族を創れるように若い独身女性も (и девушек)」開拓地に派遣することが必要である旨が言及されている (Хрущев 1962 : 301)。また、1954年7月17日の『プラウダ』紙には、アクモリンスク州のソフホーズ「マリノフスキー」の6人の若い女性が、処女地開拓への女性の参加を訴えるアピールが掲載されている (НД 1959 : 150-153)。

1955年にソフホーズ「熱狂者」から離職した女性労働者は30人であった。うち職種がわかる者は29人、在職日数がわかる者は27人であった。平均在職日数は255.7日であり、全体の平均と大差がない。職種に関しては、第10表に示したとおりであり、比較的低熟練の職種が多い。また、派遣の意図を反映してか「コック・コック助手」「清掃婦」「搾乳婦」「保母」といった女性特有の職種が多くみられる。

4. おわりに

本稿では、比較的優良な経営である処女地ソフホーズ「熱狂者」の1955年における離職者データを分析することによって、労働力流動を検証した。検証の結果、処女地ソフホーズにおける高い労働力流動性が確認できた。それは、職種でいえば、農業生産に関係しない職種および低熟練の雑役労働者で著しかった。

同時に、新たな発見もあった。従来の研究においては、「兵役徴集前の若すぎる者」にコムソモールのパスが渡されたことが批判的な脈絡で語られていた。曰く、「国から多額の資金を受取り、短期間処女地で働き、彼らは兵役に徴集された」(Арутюнян 1960 : 199) という具合である。しか

し、事実は、その反対であり「兵役」を理由に離職する者の在職期間がもっとも長いことが判明した。もちろん、この事実の背景には、徴集が決まっていたからこそ勝手には離職できなかったという事情もあろう。また、こうした徴集までの期間を利用したと思われる「社会勉強」的な就労がもっとも長く続いたという事実こそが、処女地ソフホーズにおける高い労働力流動性を端的に示しているのかもしれない。

〔付記〕本稿は、令和2年度専修大学研究助成・個別研究「処女地ソフホーズ組織に見るソ連農村の実態と問題点：1954～1956年」の研究成果の一部である。

注

- 1) 処女地開拓および処女地ソフホーズに関しては、とりあえず野部1988、野部2018a、野部2018b、野部2021を参照されたい。
- 2) 代表例としては、Арутюнян 1960, Макаров 1965, Богденко 1972等がある。
- 3) 代表例としては、Гатенбергер 1956, Скрипник Д. и др 1956, Довжик 1959, Легчило 1960等がある。
- 4) 本稿における地名表記は、すべて考察時期のものに統一する。

〔資料リスト〕

- 野部公一 (1988) 「処女地ソフホーズの組織—カザフスタン1954～1956年—」『土地制度史学』第120号
野部公一 (2018a) 「処女地開拓の再検討—ロシア：1954～1963年—」『専修経済学論集』第129号
野部公一 (2018b) 「消えたフルシチョフ発言：背景と帰結—1954年6月ソ連共産党中央委員会総会速記録を材料にして—」『専修経済学論集』第131号
野部公一 (2021) 「『非常措置』としての処女地開拓—計画化過程の再検討—」『専修経済学論集』第140号

Арутюнян Ю. В. (1960), *Механизаторы сельского хозяйства СССР в 1929–1957 гг. (Формирование кадров массовых квалификаций)*, М.

Богденко М. Л. (1972), *Совхозы СССР. 1951–1958*. М.

Гатенбергер П. Ф. (1956), *Целинный совхоз в шестой пятилетке*, М.

Довжик, М. Е. (1959), *Разбуженная степь : Рассказ о бригаде коммунистического труда*, М.

Карибжанов Ф. К. (1955), *Итоги освоения целинных и залежных земель в Казахстане. Год Работы по освоению целинных и залежных земель в Казахстане*, М.

Легчило, И. (1960), *Ждановский совхоз*, Алма-Ата.

Макаров В. (1965), *Совхозам Казахстана—постоянные кадры. //Экономика сельского хозяйства*, №. 11.

НД1959 : *Народное движение за освоение целинных земель в Казахстане, Сб. документов*, М., 1959.

Скрипник Д. и др. (1956), *Рассказы новоселов*, М.

Хрущев Н.С. (1962), *Строительство коммунизма в СССР и развитие сельского хозяйства*, т. 1. М.

РГАНИ : Российский государственный архив новейшей истории. 文中では、順にフォンド/オーピシ/チェーラ/リストを記す。

РГАЭ : Российский государственный архив экономики. 文中では、順にフォンド/オーピシ/チェーラ/リストを記す。